

地域デザインフォーラム・ブックレット No. 26

人口減少社会における地域政策の課題と展望

～少子高齢化への対応とシティプロモーション～

大東文化大学・板橋区
地域デザインフォーラム

地域デザインフォーラム・ブックレット

- No.1 コミュニティビジネスが地域を変える
- No.2 板橋区民のコミュニティ意識調査
- No.3 高齢者の社会参加の促進
- No.4 産学公連携による学生ベンチャー支援
- No.5 イノベティブな板橋をつくる ―現代産業集積の研究―
- No.6 コミュニティビジネスと地域の活性化
- No.7 板橋区と大東文化大学の地域に開かれた「知の資源」
- No.8 高齢者の社会参加の促進 ―総集編―
- No.9 政策評価制度
- No.10 産業振興ビジョン策定に向けて
- No.11 住民参加
- No.12 新しい市民大学をめざして
- No.13 政策評価制度（総集編）
- No.14 地域の産業振興 ―ビジョン策定を受けて―
- No.15 協働社会の実現に向けて
- No.16 板橋コミュニティ・カレッジ構想
- No.17 元気な学生まちづくり
- No.18 シンポジウム「まちづくりと危機管理」
- No.19 少子化対策
- No.20 学生まちづくりの研究
- No.21 危機管理と自治体
- No.22 住民主導によるまちづくりの促進
- No.23 住民参加による「新評価事業」の展望
- No.24 地方公共団体の税財政改革への新たな提言に向けて
- No.25 人口減少社会における地域行政のあり方
～その1 高島平地域等の超高齢化への対応策を中心にして～
- No.26 人口減少社会における地域政策の課題と展望
～少子高齢化への対応とシティプロモーション～

地域デザインフォーラム・ブックレット

No. 26

人口減少社会における地域政策の課題と展望

～少子高齢化への対応とシティプロモーション～

大東文化大学・板橋区
地域デザインフォーラム

は し が き

少子高齢化、人口減少、コミュニティの空洞化、医療・福祉・教育などへの公的サービスの低下、そして低成長下での持続可能な社会の構築など日本社会が大きく構造変化をする中で、地域社会を取り巻く環境も大きく様変わりし、対応の転換が喫緊の課題となっている。これからの地域社会の形成に求められる地域政策を企画・立案し、それを実現していくためには、地域社会が有する諸々の資源を有機的に結合し、それらを効果的、効率的に活用する仕組みを創って、産学公民の連携・協働による対応が不可欠となる。

2000年5月に大東文化大学と板橋区とが地域連携協定を締結し、21世紀の新しい時代において克服すべき地域社会の課題に対し連携協力して取り組むために立ち上げた政策研究組織が「地域デザインフォーラム」である。この地域デザインフォーラムは、毎期2か年を研究期間として統一した研究題目を設定し、大東文化大学の教員と板橋区の職員とが協働して調査研究（共同研究）を行い、その研究成果を公表しながら現在まで続けてきた。そして、今期はその第7期となるが、それも残すところ3か月余りとなり、共同研究の成果を取りまとめる時期となった。

第7期地域デザインフォーラム(2015年4月～2017年3月)は、大東文化大学教員8名、板橋区職員9名の計17名が参加し、研究題目を「人口減少社会における地域政策の課題と展望 ～少子高齢化への対応とシティプロモーション～」と設定、2つの分科会を組織して共同研究を展開してきた。第1分科会（人口減少研究班）では、大学教員3名（途中で1名が辞退して2名となる）・区職員5名が参加して、生産年齢人口減少下での高齢者対策と少子化対策を中心に、板橋区の空き家状況などについて実地調査・聴取調査を交えた調査研究を実施してきた。第2分科会（シティプロモーション研究班）では、大学教員5名・区職員4名が参加して、成熟化した地域社会における都市型シティプロモーションの必要性とその展開などを中心に実地調査・聴取調査を交えた調査研究を実施してきた。そして、これら2つの分科会における共同研究の成果を取りまとめたのがこの『地域デザインフォーラム・ブックレットNo. 26』である。なお、このブックレットには、補遺として「人口減少時代の地域経営 ―住民自治の視点から―」（島田教授）も収めてある。

そもそも地域デザインフォーラムは、とくに都市型の地域課題について、大学教員と自治体職員とが共同研究を通じてそのメカニズムを解明し、その解決策に関する考察を行って得られた研究成果に基づき政策提言を行い、地域社会の活性化と自立を図ることを目的とした取組みである。またこの共同研究は、2000年の活動開始後、大学と地域社会・自治体との連携協働の一つの新しいあり方を社会に提示してきたものと思っている。第7期デザインフォーラムの各研究員は、この2年ほどの間本務に忙殺されながらも、それぞれの分科会テーマに沿って懸命に調査研究を行ってきた。ここに改めて各研究員に対し感謝申し上げたい。これら共同研究の成果が自治体政策の形成や地域課題の解決、さらには新しい地域社会の創造に役立って欲しいと切に願っている。

2017年1月

第7期地域デザインフォーラム
代表 中村年春